

I. 調査概要

■ 対象

平成 26 (2014) 年 5 月 1 日現在、本学に在籍する全ての大学院生 (社会人学生・留学生を含む) を対象とした。

■ 調査時期

平成 26 (2014) 年 5 月 15 日 (木) に配布を行い、回収は 6 月 6 日 (金) に締め切った。

■ 調査方法

自記式による質問紙調査を行った。基本的には選択式となっているが、一部で自由記述式を採用した。また、一部の設問については、博士前期課程院生のみ、あるいは博士後期課程院生のみ回答を限定している。配布について、平成 26 (2014) 年 5 月 15 日 (木) に行われた教員会議において、調査実施の周知と共に、指導教員からの配布協力を依頼した。回収については、男女共同参画推進室と学務課に返却ポストを設置した。調査協力者がそれぞれ返却ポストに提出を行ったが、ゼミ単位で代表者がまとめて返却ポストへ提出するというケースも確認された。また、指導教員がまとめて返却ポストに提出、あるいは男女共同参画推進室に提出するというケースも確認された。

■ 調査内容

属性・進学理由・希望進路・研究環境・研究生活の現状・悩みの解決方法・今後の支援ニーズ・男女共同参画事業の認知度等

なお、自由記述による回答を求めた項目もあるが、本調査報告においては分析結果から除外している。

■ 回収票数・回収率

配布数 309、回収票数 125、回収率は 40.5% という結果となった。

研究科	院生数	有効回収数	有効回収率
文学研究科	80	25	31.3%
公共政策学研究科	28	11	39.3%
生命環境科学研究科	201	89	42.8%
計	309	125	40.5%

■ 使用ソフト

データの集計とグラフ作成は Microsoft Excel2010 を用いた。また、Fisher の直接確率検定は、フリーソフトである R version3.0.2. を用いて行った。

Ⅱ. 調査結果の概要

主な調査内容の結果の概要と男女共同参画推進委員会による考察を記載する。なお、ここでは統計的な有意性は考慮していない。

■ 大学院への進学理由について (Q2)

博士前期課程の進学理由は「専門領域（テーマ）を深めたい」（90%）が最も多く、次に「専門領域（テーマ）以外を含めてもっと勉強したい」（71%）、「研究者（大学教員含む）になりたい」（49%）と続き、研究志向が高い。また、就職にかかわることを理由に挙げる者の割合は、「就職に有利だから」（35%）、「卒業時に希望する就職先に入れなかった」（14%）と少ない。博士前期課程への進学理由は研究志向が強いことがわかる。

博士後期課程への進学理由は、「専門領域（テーマ）を深めたい」が100%、次いで「研究者（大学教員含む）になりたいから」は91%で、博士前期課程と比較して、研究者になりたい、研究領域をより深めたいと考えている者の割合が高く、研究者を目指すことを明確に意識していることがうかがえる。

大学院への進学理由と性別との関係を見ると、「性別に関係なく能力が発揮できそうだから」という理由について、博士前期課程では「まったく当てはまらない」（41%）が最も多く、博士後期課程では「どちらとも言えない」（46%）が一番多い。また、博士後期課程において「研究者（大学教員を含む）になりたいから」という進学理由に「あてはまる」と回答した者の男女別の割合は、男性が100%、女性が87%であり、男性と比較して女性の方が研究者を志望する割合が低い。これは女性にとって研究職は不利と捉えているのか、多様なキャリアパスのための進学なのか等の理由を今後委員会としては知るべきであろう。

■ 本学の研究環境について (Q3)

本学の研究環境についての認識は、「あてはまる」と回答したものが多し順に「研究をすすめるうえで適切な指導を受けることができる」（全体90%：男性89%、女性90%）、「性別に関係なく、自分の能力を発揮できる環境にある」（全体79%：男性76%、女性81%）、「学内に研究や進路について相談できる人がいる」（全体76%：男性80%、女性74%）と肯定的な回答が多数を占める。研究環境への満足度は高いといえるだろう。また、「性別に関係なく自分の能力を発揮できる環境にある」（全体79%：男性76%、女性81%）については、女性の学生・大学院生数が多いためか、性別による阻害要因や不利益をあまり感じていないことが見てとれる。

一方、研究設備等に関する満足度は「あてはまらない」（33%）、「どちらとも言えない」（26%）とあまり高くなく、改善が期待される。

■ 大学院生の抱える悩みと相談相手について (Q4、Q5)

大学院生の研究生活において困っていること・悩んでいることについて「悩んでいる」という回答の割合が高かったのは、順に「研究（論文）の進め方」（65%）、「希望進路（就職先）につけるかわからないこと」（63%）、「研究における自分の適性」（58%）、「経済的なこと」（57%）、「希望進路（就職先）が明確にならないこと」（56%）であった。カテゴリー別に見ると、「悩んでいる」という回答の割合が高い順に「経済面」、「進路」、「研究」、「健康面」、「人間関係」であった。総じて「短期的」な「現在」の悩みが多いことが伺われた。

性別による違いをみると、男女間で性別によって差が見られた項目は、「希望進路（就職先）に就けるかわからないこと」で、「悩んでいる」と回答した者の割合は男性が59%、女性が67%であった。さらに、「希望進路が明確にならないこと」でも、「悩んでいる」を選択した回答者は男性が45%、女性が65%であり、女性の方が高くなっている。これは、進学理由と合わせて、研究への意識は高いが、それを活かせる進路の選択肢が女性の方が少ないと考えられているからであろうか。

また、「研究と結婚・育児を含めた将来のライフプラン」に対する悩みはそれほど多くない。「悩んでいる」と回答した割合は男性が37%、女性が41%で、性別による差はあまりみられなかった。これは、本調査は大学院生を対象としており、回答者の多くが20代前半であるので「結婚・育児等」についてリアリティを持って捉えていないこと、また、「結婚・育児等」の選択を実現する上で関わる「就職」や「生活の安定」という不安要素があるため、現段階では意識に性差がみられないと考えられる。

研究生活における悩みの相談相手については、相談相手として「あてはまる」という割合が高い順に、「指導教員」（76%）、「友人・恋人」（70%）、「研究室の仲間」（67%）、「研究室の先輩・後輩」（67%）、「家族（親・きょうだい）」（48%）、「指導教員以外の教員」（45%）、「学生相談室」（4%）となった。これらから、相談相手を選ぶ際には、「研究との関連性」や「日常的な接触頻度」という2つの要素が影響を与えていることや、大学院生にとって学生相談室は身近な相談場所としてあまり認識されていないことがわかる。

■ 研究生生活の満足度 (Q6)

「研究に意欲を持って取り組んでいる」という設問に対して「あてはまる」と回答した者の割合は80%と際立って高くなっており、大学院生の意欲の高さがうかがわれる。続いて、「研究・指導体制に満足している」（66%）、「研究生生活全般において満足している」（51%）ともそれぞれ「あてはまる」とした回答者の割合は高く、研究生生活全般に満足していることがわかる。一方、「研究において能力が発揮できている」に対して「あてはまる」と回答した者は37%と比較的低く、「あてはまらない」は18%、「どちらともいえない」が45%と半数近くを占めていた。多くの学生が自らに対する評価をしかねていることが読み取れるが、これは研究の難しさ（簡単には良い成果は得られないこと等）に直面しているためかもしれない。

■ 男女共同参画推進室に期待する支援と相談窓口のニーズについて (Q7、Q8)

男女共同参画推進室に期待する支援として、将来的なニーズも含めると「経済面での支援」を利用したいという割合が 79%と最も高くなっていた。続いて「研究支援のためのスキルアップ講座」を必要とする者の割合が高く、その中でも、「プレゼンテーション能力」(77%)、「英語論文作成」(74%)、「調査研究スキル等」(67%)の、研究活動に直結するスキルを向上させることを望んでいる割合が高くなっていた。また、「健康面（女性の場合は女性特有の悩みも含む）の支援」や「進路・就職相談窓口」については、「今必要がある」と答えた回答者がそれぞれ 18%、27%でニーズが低いように見られるが、今後必要となったときの将来的ニーズを含めて「利用したい」という割合は、61%、62%と高い。これはニーズとしては顕在化していないが、将来的な人生設計におけるリスク要因と捉えているものと考えられる。

大学院生専用の相談窓口があれば、どのような悩みについて利用したいかを問う設問では、「利用したい」と回答した者の割合が高い順に、「進路（就職）のこと」(75%)、「経済面での支援」(73%)、「健康面」(53%)、「研究の進め方」(53%)、「結婚・育児を含めた将来のライフプラン」(48%)と続き、最も低い割合となったのは「人間関係のこと」(32%)であった。進路や経済面へのニーズの高さは、大学院生が現在抱えている悩みとリンクしているものと考えられる。また、「人間関係のこと」や「研究の進め方」については、研究生生活全般の満足度が高く、悩みがあっても教員や仲間に相談できると考えているため、ニーズとしては高く位置付けられていないのだろう。なお、性別による違いに着目すると、「経済面での支援」以外の全ての項目において「利用したい」と回答する割合が男性よりも女性の方が 10%以上高くなっている。これは相談や依頼を行うといった行為自体への親和性の性差の表れとも考えられる。

■ 男女共同参画推進室やその取組に対する認知度について (Q9)

男女共同参画推進室やその取組に対する認知度は低いことが分かった。推進室の場所やホームページ、実施しているセミナーや制度について尋ねているが、全体的に約 65%~70%が「知らない」と回答し、「知っている」と回答した者の中でも「利用したことがある」と回答した者はいずれも 5%前後であった。今後、企画の実施や男女共同参画推進室の理念の周知にあたっては、対象を絞った広報の強化や手段の再検討が必要であると考えられる。

■ まとめ

本学大学院生は、研究意欲があり、現時点での性別による不利益をあまり感じてはいない。しかし、設備への不満、就職の不安（性別問題含む）、適性への悩みを抱えている。委員会として、これらの事実を把握し、今後の活動に活かしていく必要がある。今回、大学院生の短期的なニーズとしてはスキルアップセミナー等、研究に直結する講座を望んでいること

がわかった。今後は研究支援のためのスキルアップ講座は積極的に進めていきたい。

一方、相談窓口など現在のニーズとしては認識されていないが、将来的に必要となれば利用したいという者の割合が高い項目については、顕在化していない潜在的な不安要因と捉えられていることが考えられる。このように表立っては出てこない問題、見えない問題について対応できるよう、個別に出張相談を行うなどしてニーズを拾いあげ、問題の可視化に取り組みたい。最後に、男女共同参画推進室からの情報発信の方法については軌道修正が必要である。現在までのものに加え、推進室から働きかける形や本学における推進活動の一員であることを意識できる形のネットワークづくりを進めていきたい。